



原発事故・心の問題と健康被害

2011年に起きた東京電力福島第1原発事故により、放射能漏れに関する被害が今も深刻化しています。物理的な土壌汚染や、未知の健康被害への不安は福島県をはじめ、東北や北関東に住む方にとって今も終わった問題ではありません。近畿圏に暮らす私たちにとって故郷を追われた避難者の記憶を回想することが難しくなってはいませんか。今回は、①千葉県に避難している方々の原発訴訟、②茨城県に避難している方々に対するストレスチェックアンケートに関する新聞記事を一部紹介しながら、被災地の今を考えてみたいと思います。

「苦勞見合わず」住民疲弊 (京都新聞 9.23 朝刊より)

住み慣れた土地を追われた住民たちの思いが、全てかなえられることはなかった。東京電力福島第1原発事故を巡る訴訟で、千葉地裁は22日、「ふるさと喪失」の慰謝料が賠償対象になると踏み込んだ一方、国の賠償責任は認めなかった。「一歩前進だが不当だ」「苦勞に見合わずがっかり」。いじめや苦勞に耐えてきた住民たちの間に疲労感が漂った。～福島地裁訴訟で約3800人の原告団をまとめる中島孝団長は、この地裁の判決を見守りながら「事故を起こした責任を追及しなければ、また同じことが起きる。私たちの裁判でこんな流れは断ち切りたい」と力を込めて語った。

避難者「自殺考えた」2割 PTSD疑い4割 (京都新聞 9.24 朝刊より)

茨城県に避難した人を対象に昨年末から実施したアンケート調査をまとめた。回答者の4割近くに心的外傷後ストレス障害(PTSD)の疑いもあり、東日本大震災と原発事故による被災者の心の傷の深さがあらためて浮き彫りとなった。太刀川弘和・筑波大准教授(精神医学)は「時間がたつにつれて徐々に心の状態が回復する人が増える一方で、現在も様々な精神症状」に苦しむ被災者がいることを忘れてはいけないと指摘している。



6年半が過ぎても、「心のケア」の問題がまだ残されています。

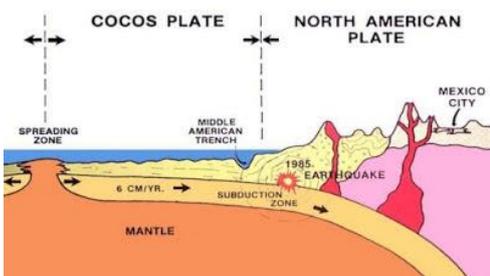


メキシコ中部地震レポート

2017年9月7日（チアパス地震）と19日に発生した2つの地震はともに大きな建物の損壊により、それぞれ90人、361人の死者を出し、負傷者も多数出ました。北朝鮮のミサイル発射や核開発問題、衆院解散の問題で9月の日本ではあまり大きく報じられなかったため、BBC（英国放送協会）の記事をもとに地震の恐さをふり返り、防災の重要性の自覚を高めたいと思います。



メキシコも日本と同じく北部は太平洋プレートに面しているが、連続でおきた今回の地震は南部で接する「北アメリカプレート」「ココスプレート」「カリブプレート」の密集する地点で起きた。実は日本列島とまったく同じ構造で、境界面に溜まったエネルギーが大きな地震の引き金になる。



メキシコではちょうど32年前（1985年）の同じ日にM8.0の巨大地震を経験している。その時は煉瓦建築の倒壊により約1万人の犠牲者が出た。しかも震源から遠く350kmも離れているメキシコシティの被害が大きかったようだ。

首都メキシコシティはかつて大きな湖に占められていたが、干拓事業と排水により陸地化された。しかし地盤が強くない地域で古い建物が沈下、液状化現象を引き起こしたので被害が大きくなった。この地震をきっかけに「長周期振動」が注目されるようになった。地震の周期振動と建物の振動が共鳴すると、病院や公共施設のように丈夫な建物でも連鎖的な層崩壊を巻き起こすことがわかるようになった。

阪神・淡路大震災（1995年）や熊本地震（2016年）も内陸型の地震でも、耐震補強の遅れた建物が層ごと崩れ落ちたのもこの現象によるものであった。



（左）余震に
怯える市民
（右）倒壊した
メキシコの建物



近年予期されている「南海トラフ地震」だけでなく、どんな型の地震でも大きな被害につながる可能性があります。防災の備えと合わせて、避難するにはどのような行動をするべきなのか各々で考える必要があります。